

経済マンスリー [米国]

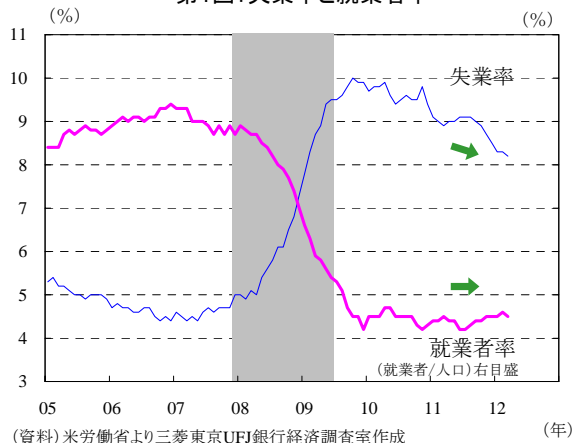
注視が必要な労働参加率の低下傾向

米国経済は持ち直しの動きが継続している。ガソリン高が進んできたものの消費者マインドは大きく悪化するに至らず、消費が堅調に推移している。1-3 月の小売売上高は前期比+1.9%と、昨年 10-12 月期 (同+1.9%) と同水準の高めの伸びになった。企業部門で在庫の積み上げが年明け以降も続いていることや、貿易赤字の縮小なども踏まえると、1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 2~3%程度が見込めそうだ。

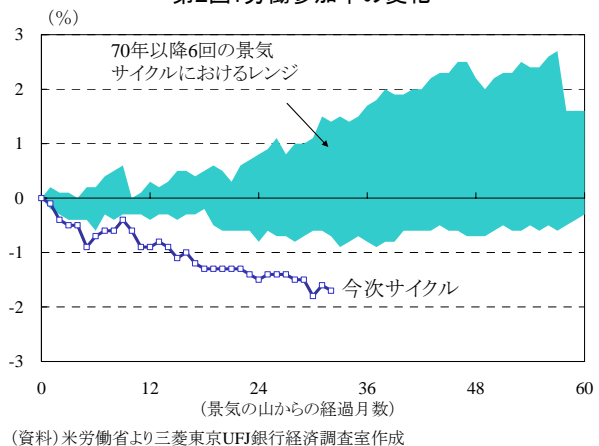
注目された雇用に関しては、3 月の雇用統計で非農業部門雇用者の増加幅が 12 万人と前月 (24 万人) から半減し、20 万人超の増加が 3 カ月で途切れた。温暖な天候要因の剥落もあり減速は予想されたが、他の雇用関連指標では強めの数字が出ており、雇用統計の結果はやや下に振れ過ぎた印象である。20 万人超の雇用増が持続するほど経済活動は強くないが、さりとて、3 月の雇用増加ペースが当面のトレンドとの判断も尚早であろう。

失業率に目を転じると、3 月に 8.2% (前月比▲0.1%) となり、ピーク (2009 年 10 月の 10.0%) から 2%程度低下した状態にある。FRB (米連邦準備制度理事会) の高官もこのところ頻繁に言及しているが、GDP の成長ペースに比し失業率の低下ペースが速い点は注目されよう (オウケンの法則からの逸脱)。これは、労働参加率の低下が続いているためであり、失業率が低下する一方で、就業者率は横這い圏という構図をもたらしている (第 1 図)。過去の労働参加率には、“景気後退期には低下し、景気回復初期には上昇する” 循環的なパターンがみられたが、現在の回復局面では構造要因からの低下圧力があるためか、そのような上昇がみられていない (第 2 図)。労働市場の需給ギャップは依然として大きいため、このような供給サイドの要因が当面の経済活動へ与える影響は限られようが、労働参加率にこのまま持ち直しがみられず低下傾向が続くようだと、中期的には米国経済にとって労働供給不足という懸念材料をもたらそう。短期の景気動向とともに注視する必要がある。

第1図: 失業率と就業者率



第2図: 労働参加率の変化



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
栗原 浩史 hiroschi_2_kurihara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。